

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2010年12月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[行政法規] ○「国務院弁公庁の国家発展改革委員会、衛生部等の社会資本による医療機構設立の更なる奨励・誘導に関する意見の転送通知」(国弁発[2010]58号、2010年11月26日発布・実施)	2009年3月の中国共産党中央委員会と国務院の医療制度改革に関する決定で、医療機関の大規模整備方針が打ち出されたが、これに基づく社会資本の活用についての指針。外資に関しては、①従来の制限類プロジェクトから許可類プロジェクトに調整する、②外資比率の制限を徐々に取り消す、③条件に合う外資に対して独資の医療機関設立を先行して試験的に許可し、徐々に開放する、④営利性医療機関だけでなく、非営利性医療機関の設立も許可する、⑤中西部地区での医療機関設立を奨励する、⑥中外合弁・合作医療機関の設立は、省級の衛生部門と商務部門が審査認可を行い、独資については衛生部と商務部が審査認可を行う(具体的な弁法は関係部門が別に制定する)、など。
[規則] ○「工業情報化部公告(一部工業業種劣後生産技術設備・製品淘汰指導目録(2010年版)」(工産業[2010]第122号、2010年10月13日発布・実施)	今年2月の国務院通知(国発[2010]7号)で、業種別の生産能力淘汰目標が打ち出されたが、これに基づいて具体的な技術・設備・製品リストが公表されたもの。業種別の内訳は、鉄鋼54項目、非鉄金属35項目、化学101項目、建材48項目、機械106項目、軽工業107項目、紡織35項目、医薬15項目。具体的な項目については、次のウェブサイトをご参照。 http://www.gov.cn/zwggk/2010-12/06/content_1760311.htm
○「『道路危険貨物運輸管理規定』の改正に関する決定」(交通運輸部令2010年第5号、2010年10月27日公布、2011年1月1日施行)	現行の「道路危険貨物運輸管理規定」(交通部令2005年第9号、2005年8月1日施行)の一部改正。主な改正点は、危険貨物の特性について、現行規定の「爆発、可燃、有毒、腐食」に「放射性」を追加したこと。
○「国務院弁公庁の2011年の一部祝祭日設定に関する通知」(国弁発明電[2010]40号、2010年12月9日発布)	2011年の祝祭日は次のとおり。元旦:1月1日～3日、春節:2月2日～8日(1月30日と2月12日は通常どおり)、清明節:4月3日～5日(4月2日は通常どおり)、労働節:4月30日～5月2日、端午節:6月4日～6日、中秋節:9月10日～12日、国慶節:10月1日～7日(10月8日、9日は通常どおり)。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**11月の主要経済指標**: 国家統計局は11日、11月の主要経済指標を発表した。消費者物価指数(CPI)は前年同月比+5.1%(前月比+0.8ポイント)、工業品出荷価格指数(PPI)が同+6.1(前月比+1.1ポイント)と、先月に続き大幅な上昇となった。統計局報道官は記者会見で、食品価格(前年同月比+11.7%)と住宅関連価格(同+5.8%)がCPI押し上げの主因となっており、食品では果物、鶏卵といった季節性商品、住宅関連では暖房向けの石炭や電気代の上昇幅が拡大したと説明した。今後については、先般国务院より発表された16項目の物価安定措置の効果が現れ、12月以降、物価上昇の勢いは落ち着くものと予測している。なお、1-11月のCPIが前年同期比+3.2%となる中、CPI上昇率を3%とする通年目標の達成に関しては、3%を多少超過したとしても「マクロコントロールが目指す範囲内である」としている。

<11月の主要経済指標>

項目	金額	前年比(%)
固定資産投資(都市部)*	(億元) 210,698	24.9
第一次産業	(億元) 3,436	16.6
第二次産業	(億元) 88,582	22.7
第三次産業	(億元) 118,680	26.9
工業生産(付加価値ベース)**	-	13.3
社会消費財小売総額	(億元) 13,911	18.7
消費者物価上昇率(CPI)	-	5.1
工業品出荷価格(PPI)	-	6.1
原材料・燃料・動力購入価格	-	9.7
輸出	(億ドル) 1,533.3	34.9
輸入	(億ドル) 1,304.3	37.7
貿易収支	(億ドル) 229.0	-
対内直接投資(実行ベース)	(億ドル) 97.0	38.2

*:1-11月の累計ベース。

**：独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象
(出所：国家統計局等の公表データ)

◆**「中央経済工作会议」開催－2011年は「穏健な金融政策」**: 中央経済工作会议が12月10日-12日の日程で開催され、2011年の経済政策の基本方針及び主要任務が明らかになった。基本方針では、「積極的な財政政策と穏健な金融政策」を実施するとし、金融政策については、これまでの「適度に緩和」から、中立を意味する「穏健」へと転換した。2011年の任務としては、①マクロコントロールの強化と改善、②現代農業の発展と農産物の供給確保、③経済構造の戦略的調整、バランスのとれた経済成長と競争力の強化、④基本公共サービスの整備と社会管理制度の刷新、⑤経済発展方式の転換促進、⑥互惠的対外開放戦略の堅持、の6つを挙げている。①では、物価の安定を特に重視することや、流動性の適切な管理を行った上で、貸出資金を農業や中小企業などに傾斜させること、人民元相場形成メカニズムの改善により、人民元レートを「合理的かつ均衡のとれた水準で基本的に安定させる」とすること等が盛り込まれており、⑤では、所得分配改革と収入格差の是正、⑥では、加工貿易の高度化、サービス業や省エネ環境分野及び中西部地区への外資誘致などの政策が示されている。

【産業】

◆**11月自動車生産・販売台数 前月比増加**: 中国自動車工業協会が9日発表したデータによると、11月の自動車生産台数は前年同月比+26.11%の175.48万台、販売台数は同+26.86%の169.71万台となり、前月比でもそれぞれ+13.67%、+10.1%と増加した。車種別では、乗用車の生産が136.45万台(前年同月比+26.97%、前月比+13.83%)、販売が133.98万台(同+29.27%、+11.3%)で、商用車の生産が39.03万台(前年同月比+23.22%、前月比+13.12%)、販売が35.73万台(同+18.59%、+5.84%)となっている。なお、1-11月の累計では自動車生産台数が1,640万台(前年同期比+33.71%)、販売台数は1,639.54万台(同+34.05%)となっている。

◆**11月70大中都市不動産販売価格 前年同月比7.7%上昇**: 国家統計局の発表によると、11月の不動産販売価格は前年同月比+7.7%で、上昇幅は前月比0.9ポイント縮小したものの、3ヶ月連続での上昇となった。新築住宅販売価格は前年同月比+9.3%となったが、上昇幅は前月比1.3ポイント下落した。種類別で見ると、商品住宅価格は前年同月比+10.4%、うち一般住宅が同+9.4%、高級住宅が同+14.1%となり、低所得者層向け分譲住宅は同+1.0%となった。なお、中古住宅販売価格は同+5.6%で上昇幅は前月比0.3ポイント下落した。

【金融・為替】

◆**クロスボーダー人民元決済 輸出パイロット企業第2陣公表**: 人民銀行は6日、人民元貿易決済の16試行地域(北京、天津、内モンゴル、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、湖北、広東、広西、海南、重慶、四川、雲南/注1)に所在する企業67,359社(注2)を輸出パイロット企業として認定したことを発表した。輸出パイロット企業は、関連規定に基づき、人民元決済と輸出通関手続きを行った上で、輸出増値税還付を受けることができる。昨年第1陣として365社が認定されたが、今回、企業数が大幅に増加したことにより、人民元輸出決済の活性化や、貿易、投資の利便性向上に繋がるものと期待されている。なお、今年6-11月に実行された人民元貿易決済の累計金額は3,400億元と、試行が拡大された6月以前の決済累計額の7倍以上に伸びたことを明らかにした。

注1: 現在、人民元貿易決済の試行地域として20地域(上記16地域+吉林、黒竜江、チベット、新疆)が認定されているが、上記16地域のみ輸出パイロット企業認定制度が適用される。

注2: 16試行地域の輸出パイロット企業リストは、下記人民銀行ホームページをご参照ください。

<http://www.pbc.gov.cn/publish/huobizhengceersi/3131/2010/20101206180211690483523/20101206180211690483523.html>

◆11月の人民元新規貸出増加額 5,640 億元: 人民銀行の10日の発表によると、金融機関の11月の人民元新規貸出増加額は5,640億元で、前年同月比2,692億元増加した。1～11月の人民元新規貸出累計額は約7兆4,400億元となり、政府が設定した年間新規貸出増加枠の7.5兆元に迫っている。なお、11月の人民元預金残高は同+19.6%の70兆8,700億元、マネーサプライ(M2)は同+19.5%の71兆300億元となっている。

◆人民銀行 預金準備率を0.5%引き上げ: 中国人民銀行は10日、金融機関の人民元預金準備率を0.5%引き上げると発表した。実施は12月20日。インフレ懸念が高まる中、今年に入って6回目(一部の銀行に対する非公式なものを除き)となる引き上げで、1月、2月、5月、11月16日、11月29日に続くもの。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数		
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比		Close	前日比				
2010.12.06	6.6510	6.6469～6.6529	6.6484	-0.0149	8.0250	0.0585	0.8563	-0.0014	8.8450	0.0285	3.0500	2992.37	15.63
2010.12.07	6.6511	6.6435～6.6517	6.6446	-0.0038	8.0475	0.0225	0.8559	-0.0005	8.8678	0.0228	2.2000	3011.87	19.50
2010.12.08	6.6516	6.6516～6.6672	6.6617	0.0171	7.9265	-0.1210	0.8574	0.0015	8.7985	-0.0693	2.5000	2983.10	-28.77
2010.12.09	6.6610	6.6534～6.6624	6.6550	-0.0067	7.9398	0.0133	0.8566	-0.0008	8.8370	0.0385	2.4900	2943.69	-39.41
2010.12.10	6.6550	6.6406～6.6588	6.6556	0.0006	7.9506	0.0108	0.8558	-0.0008	8.8132	-0.0238	2.4900	2975.26	31.57

RMB レビュー&アウトLOOK

先週の人民元相場は6.6510で寄り付いた。週初は6.64台～6.65台と前週比人民元高の水準で推移したが、8日には週間安値となる6.6672まで下落した。ただ、10日に発表された貿易収支が事前予想に比べて強い内容となったため、人民元相場に上昇圧力がかかるとの思惑も加わり、週間高値となる6.6406まで上昇した。もっとも、こうした動きも続かず、終わってみれば、週初に比べて小幅な元安となる6.6556で越週している。尚、中国では10日、中国人民銀行より今年6度目となる預金準備率の引き上げが発表された。翌11日に発表された11月消費者物価指数上昇率は2年4ヶ月ぶりの高水準となる前年比プラス5.1%(総合)と、前月の同4.4%から更に昂進しており、インフレ圧力の高まりぶりを示す結果となった。こうしたことから、中国当局は引続きインフレ抑制に向けた対策を積極的に行っていくと考えられ、人民元相場も緩やかな上昇基調をたどるものと予想される。また、今週14日～15日には、来年1月17日～20日に予定される胡錦濤国家主席の訪米に先立ち、米中合同商業貿易委員会が開催される予定となっている。今週は人民元上昇に対する思惑も強まりやすい地合と言えるだろう。(12月13日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)